貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大崎市 会計:一般会計等

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,289,823,794	 固定負債	74,130,743,836
有形固定資産	221,568,788,257	1.1L /=	68,305,905,154
事業用資産	112,560,435,187	E #0 + 1/ A	342,682
土地	50,875,006,349	1月 歌イルコルム	5,807,453,000
立木竹	4,519,242,100	44 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	17,043,000
建物		7.00/14	17,043,000
建物減価償却累計額	149,250,788,675	****	
工作物	-93,765,357,672	4 左 中 微 温 又 ウ ル ナ	8,777,395,616
工作物減価償却累計額	6,580,864,001	++1 ^	8,172,813,091
	-4,900,108,266		7,733,665
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	472,392,000
航空機	-	預り金	124,456,860
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	82,908,139,452
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	264,078,831,125
インフラ資産	108,270,382,844	余剰分(不足分)	-80,427,814,840
土地	39,978,717,695		
建物	1,995,357,374		
建物減価償却累計額	-1,583,287,046		
工作物	207,056,666,433		
工作物減価償却累計額			
その他	-139,177,071,612		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	_		
	_		
物品	5,647,635,624		
物品減価償却累計額	-4,909,665,398		
無形固定資産	99,091,071		
ソフトウェア	99,089,980		
その他	1,091		
投資その他の資産	36,621,944,466		
投資及び出資金	26,781,506,955		
有価証券	454,844,000		
出資金	2,175,779,000		
その他	24,150,883,955		
投資損失引当金	-36,127,747		
長期延滞債権	831,051,690		
長期貸付金	455,274,089		
基金	8,693,587,569		
減債基金			
その他	8,693,587,569		
その他	0,033,007,009		
徴収不能引当金	100 040 000		
流動資産	-103,348,090		
現金預金	8,269,331,943		
	2,016,395,472		
未収金	491,161,662		
短期貸付金	57,126,806		
基金	5,731,880,525		
財政調整基金	5,112,261,121		
減債基金	619,619,404		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-27,232.522	純資産合計	183,651,016,285
資産合計	266 550 155 727	負債及び純資産合計	266,559,155,737

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市会計:一般会計等

(単位·円)

会計:一般会計等 「	(単位∶円)
科目	金額
経常費用	62,127,105,004
業務費用	33,427,103,422
人件費	9,308,231,085
職員給与費	7,125,346,956
賞与等引当金繰入額	472,392,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,710,492,129
物件費等	23,185,347,397
物件費	14,032,493,233
維持補修費	2,340,171,533
減価償却費	6,812,682,631
その他	_
その他の業務費用	933,524,940
支払利息	248,346,234
徴収不能引当金繰入額	2,764,522
その他	682,414,184
移転費用	28,700,001,582
補助金等	14,882,691,064
社会保障給付	10,500,922,012
他会計への繰出金	3,219,765,899
その他	96,622,607
経常収益	2,174,825,748
使用料及び手数料	531,709,915
その他	1,643,115,833
純経常行政コスト	59,952,279,256
臨時損失	292,258,084
災害復旧事業費	236,205,000
資産除売却損	26,987,898
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	3,322,000
その他	25,743,186
臨時利益	221,804,632
資産売却益	221,804,632
その他	_
純行政コスト	60,022,732,708

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:一般会計等

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	185,861,454,605	268,254,828,132	-82,393,373,527
純行政コスト(Δ)	-60,022,732,708		-60,022,732,708
財源	57,800,528,910		57,800,528,910
税収等	41,709,850,110		41,709,850,110
国県等補助金	16,090,678,800		16,090,678,800
本年度差額	-2,222,203,798		-2,222,203,798
固定資産等の変動(内部変動)		-4,187,762,485	4,187,762,485
有形固定資産等の増加		2,178,574,319	-2,178,574,319
有形固定資産等の減少		-6,812,682,631	6,812,682,631
貸付金・基金等の増加		13,579,960,563	-13,579,960,563
貸付金・基金等の減少		-13,133,614,736	13,133,614,736
資産評価差額	_	-	
無償所管換等	11,765,478	11,765,478	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	-2,210,438,320	-4,175,997,007	1,965,558,687
本年度末純資産残高	183,651,016,285	264,078,831,125	-80,427,814,840

資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:一般会計等

会計:一般会計等	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,278,496,221
業務費用支出	26,578,494,639
人件費支出	9,291,812,085
物件費等支出	16,355,922,136
支払利息支出	248,346,234
その他の支出	682,414,184
移転費用支出	28,700,001,582
補助金等支出	14,882,691,064
社会保障給付支出	10,500,922,012
他会計への繰出支出	3,219,765,899
その他の支出	96,622,607
業務収入	57,114,169,823
税収等収入	41,695,787,140
国県等補助金収入	14,658,067,800
使用料及び手数料収入	
その他の収入	540,393,214
臨時支出	219,921,669 236,205,000
災害復旧事業費支出	236,205,000
その他の支出	230,203,000
臨時収入	_
業務活動収支	1 500 400 000
【投資活動収支】	1,599,468,602
投資活動支出	4 027 470 742
公共施設等整備費支出	4,937,479,743
基金積立金支出	2,178,574,319
投資及び出資金支出	1,440,515,424
貸付金支出	684,800,000
その他の支出	633,590,000
投資活動収入	F 100 C10 070
国県等補助金収入	5,193,612,979
基金取崩収入	1,432,611,000
貸付金元金回収収入	2,849,578,000
資産売却収入	689,619,347
その他の収入	221,804,632
投資活動収支	050 100 000
【財務活動収支】	256,133,236
財務活動支出	0 774 700 700
地方債償還支出	8,774,702,798 8,774,702,798
その他の支出	8,774,702,798
財務活動収入	F 700 000 000
地方債発行収入	5,722,000,000
その他の収入	5,722,000,000
財務活動収支	2.050.700.700
本年度資金収支額	-3,052,702,798
前年度末資金残高	-1,197,100,960
本年度末資金残高	3,089,039,572
	1,891,938,612
前年度末歳計外現金残高	120,804,634
本年度歳計外現金増減額	3,652,226
本年度末歳計外現金残高	124,456,860
本年度末現金預金残高	2,016,395,472

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行って おります(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る 方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産と して計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- 2. 重要な会計方針の変更等特になし
- 3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃 特になし
- (2) 地方財政制度の大幅な改正 特になし
- (3)組織・機構の大幅な変更 特になし
- (4) 重大な災害等の発生 特になし
- (5) その他重要な後発事象 特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額が確定していない		
団体名	確定債務額	損失補償債務等		総額
		損失補償等 貸借対照表		
		引当金計上額	未計上額	
宮城県信用保証協会	_	17,043千円	3,391,545千円	3,408,588千円
計	_	17,043千円	3,391,545千円	3,408,588千円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 特になし
- (3) その他主要な偶発債務 特になし
- 5. 追加情報
- (1) 対象範囲(対象とする会計名)
- ① 一般会計
- ②市有林事業特別会計
- ③奨学資金貸与事業特別会計
- ④夜間急患センター事業特別会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし
- (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲なし
- (6)減債基金に係る積立不足の有無及び不足額なし
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし

全体貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

自治体名:大崎市 会計:全体会計

会計:全体会計			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	349,021,874,986	固定負債	165,686,004,127
有形固定資産	331,484,253,883	地方債等	117,701,359,354
事業用資産	131,263,242,150	長期未払金	15,808,766
土地	52,547,466,607	退職手当引当金	6,501,216,415
立木竹	4,519,242,100	損失補償等引当金	17,043,000
建物	176,441,639,110	その他	41,450,576,592
建物減価償却累計額	-105,525,721,022		17,842,056,542
工作物	7,751,788,814	1年内償還予定地方債等 	13,089,767,541
工作物減価償却累計額	-5,358,698,977		3,027,080,146
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
字標等減価償却累計額 	-	賞与等引当金	1,195,173,316
航空機	-	. 預り金	124,456,860
航空機減価償却累計額	-	その他	405,578,679
その他	1,855,619,487	負債合計	183,528,060,669
その他減価償却累計額	-968,093,969	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	356,324,834,237
インフラ資産	190,784,535,199		-162,786,482,870
土地	41,917,531,158	他団体出資等分 	-
建物	5,466,359,708		
建物減価償却累計額	-2,900,011,063		
工作物	314,646,765,961		
工作物減価償却累計額	-169,360,866,994		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,014,756,429		
物品	28,913,294,656		
物品減価償却累計額	-19,476,818,122		
無形固定資産	1,460,827,577		
ソフトウェア	261,613,390		
その他	1,199,214,187		
投資その他の資産	16,076,793,526		
投資及び出資金	3,630,623,000		
有価証券	1,454,844,000		
出資金	2,175,779,000		
その他	_		
長期延滞債権	1,276,786,920		
長期貸付金	498,324,089		
基金	10,062,893,544		
減債基金	-		
その他	10,062,893,544		
その他	889,688,096		
徴収不能引当金	-245,394,376		
流動資産	28,044,537,050		
現金預金	15,249,506,336		
未収金	5,048,683,505		
短期貸付金	57,126,806		
基金	7,245,832,445		
財政調整基金	6,626,213,041		
減債基金	619,619,404		
棚卸資産	249,790,591		
その他	246,580,000		
徴収不能引当金	-52,982,633		
繰延資産	_	純資産合計	193,538,351,367
資産合計	377,066,412,036	負債及び純資産合計	377,066,412,036

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:全体会計

経常費用 122,892,810,66	科目	金額
業務費用 69,456,309.05 (21,591,301,76 職員給与費 (21,591,301,76 職員給与費 (16,033,274,16 以職手当引当金繰入額 (2,897,4 その他 (4,483,265,14 物件費等 (4,615,260.55 物件費 (29,903,823,26 推持補修費 (2,692,485.36 滅価償却費 (2,018,951,92 その他 その他の業務費用 (3,249,746,76 天の他 (2,319,149,81 大の他 (3,623,31 大の世 (3,623,		
大件費 21,591,301.76 職員給与費 16,033.274.16 賞与等引当金繰入額 2,897.47 その他 4,483,265.14 物件費等 44,615,260,55 物件費 29,903,823.20 維持補修費 2,692,485.33 滅価償却費 12,018,951.92 その他 その他の業務費用 3,249,746.76 その他 2,319,149.81 第1金線入額 24,527.00 その他 2,319,149.81 第1金線 42,774,663.46 社会保障給付 10,565,090.76 その他 96,747.40 経常収益 31,069,247.33 使用料及び手数料 その他 3,584,110.86 総発管行政コスト 91,823,563.33 臨時損失 330,282,76 資産除売却損 27,133,48 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 63,622,30 臨時利益 237,204,63 有 2		122,892,810,691
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 維持補修費 その他 その他 その他の業務費用 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 その他 その他 その他 その他 その他 を動費用 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 をの他 をの他 2,319,149,81 移転費用 対金保障給付 たの他 経常収益 使用料及び手数料 その他 総常収本 を可し 経常収益 (日料及び手数料 その他 総整常行政コスト のは 総軽常行政コスト の時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 3,584,110,86 27,133,46 30,282,76 30,282,76 31,069,247,36 42,748,5136,46 3,584,110,86 42,713,346 30,282,76 30,282,76 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 31,069,247,36 42,748,136,46 32,748,136,46 33,22,06 42,748,136,46 42,748,136,46 42,748,136,46 42,748,136,46 43,22,36 44,678,478,478,478,478,478,478,478,478,478,4		
賞与等引当金繰入額		21,591,301,765
退職手当引当金繰入額 2,897,47 その他 4,483,265,14 物件費等 44,615,260,52 物件費 29,903,823,20 維持補修費 2,692,485,33 減価償却費 2,692,485,33 減価償却費 3,249,746,76 その他 その他の業務費用 906,069,82 後収不能引当金繰入額 2,4527,06 その他 2,319,149,83 その他 53,436,501,63 補助金等 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,907,66 その他 31,069,247,33 使用料及び手数料 27,485,136,48 その他 3,584,110,88 純経常行政コスト 91,823,563,33 臨時損失 災害復旧事業費 236,205,00 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 その他 63,622,31 臨時利益 237,204,63 資産売却益 237,204,63 その他 63,622,31		16,033,274,166
その他 4.483.265.14 物件費等 44.615.260.52 物件費 29.903.823.20 維持補修費 29.903.823.20 維持補修費 29.903.823.20 維持補修費 29.903.823.20 を 2.692.485.33 減価償却費 12.018.951.92 その他 その他の業務費用 906,069.82 徴収不能引当金繰入額 24.527.06 その他 2.319,149.81 移転費用 53.436.501.63 42.774.663.46 社会保障給付 10,565,090.76 その他 96,747.40 経常収益 31.069.247.33 使用料及び手数料 27.485.136.44 その他 3.584,110.88 練経常行政コスト 91.823.563.33 臨時損失 第億等引当金繰入額 27.133.46 27.133.46 27.133.46 33.22.20 63.622.30		1,071,864,980
特件費等 44.615,260,52		2,897,478
物件費 29,903,823,20 維持補修費 29,903,823,20 維持補修費 2,692,485,36 減価償却費 12,018,951,92 その他 その他の業務費用 3,249,746,76 変払利息 906,069,82 徴収不能引当金繰入額 24,527,06 その他 2,319,149,81 移転費用 53,436,501,63 補助金等 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,090,76 その他 31,069,247,33 使用料及び手数料 27,485,136,44 その他 3,584,110,88 独経常行政コスト 91,823,563,33 臨時損失 330,282,76 災害復旧事業費 236,205,00 資産除売却損 27,133,44 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 その他 63,622,30 臨時利益 237,204,63 資産売却益 221,804,63 資産売却益 221,804,63 (22,804,60		4,483,265,141
## 持補修費 2,692,485,38		44,615,260,525
減価償却費 その他 その他の業務費用		29,903,823,203
その他 その他の業務費用		2,692,485,394
その他の業務費用 3,249,746,76 支払利息 906,069,82 徴収不能引当金繰入額 24,527,06 その他 2,319,149,87 移転費用 53,436,501,63 補助金等 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,090,76 その他 96,747,46 経常収益 31,069,247,36 使用料及び手数料 27,485,136,48 その他 3,584,110,88 純経常行政コスト 91,823,563,33 臨時損失 330,282,76 災害復旧事業費 236,205,06 資産除売却損 3,322,06 産廃売却損 3,322,06 をの他 63,622,30 臨時利益 237,204,63 資産売却益 221,804,63 その他		12,018,951,928
支払利息		-
世界の他 24,527,06 その他 2,319,149,85 移転費用 53,436,501,63 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,090,76 その他 96,747,46 42 第収益 31,069,247,35 使用料及び手数料 27,485,136,45 その他 3,584,110,89 第23,563,33 臨時損失 330,282,75 資産除売却損 27,133,46 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 63,622,30 臨時利益 237,204,63 資産売却益 221,804,63 その他 (45,77年,71)	その他の業務費用	3,249,746,765
その他 2,319,149,81 53,436,501,63 補助金等 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,090,76 その他 96,747,46 経常収益 31,069,247,38 使用料及び手数料 27,485,136,45 その他 3,584,110,85 第6日事業費 236,205,00 資産除売却損 27,133,46 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 をの他 63,622,30 をの	支払利息	906,069,822
移転費用 53,436,501,63 補助金等 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,090,76 その他 96,747,46 経常収益 31,069,247,35 使用料及び手数料 27,485,136,45 その他 3,584,110,85 純経常行政コスト 91,823,563,33 臨時損失 330,282,76 災害復旧事業費 236,205,00 資産除売却損 27,133,46 損失補償等引当金繰入額 3,322,06 その他 63,622,36 臨時利益 237,204,63 資産売却益 221,804,63 その他 15,400,00	徴収不能引当金繰入額	24,527,068
補助金等 42,774,663,46 社会保障給付 10,565,090,76 その他 96,747,40 名(株) 27,485,136,45 その他 31,069,247,35 使用料及び手数料 27,485,136,45 その他 3,584,110,85 第 18,23,563,35 臨時損失 330,282,76 資産除売却損 27,133,46 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 その他 63,622,30 を時利益 237,204,65 資産売却益 その他 15,400,00 をはなます。ことは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	その他	2,319,149,875
社会保障給付 10,565,090,76 その他 96,747,46 経常収益 31,069,247,38 使用料及び手数料 27,485,136,48 その他 3,584,110,89 練経常行政コスト 91,823,563,33 臨時損失 330,282,78 資産除売却損 27,133,48 損失補償等引当金繰入額 3,322,00 その他 63,622,30 をの他 63,622,	移転費用	53,436,501,636
その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 短時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 のも のも のも のも のも のも のも のも のも のも のも のも のも	補助金等	42,774,663,466
経常収益 31,069,247,35 使用料及び手数料 27,485,136,45 その他 3,584,110,85	社会保障給付	10,565,090,763
使用料及び手数料 27,485,136,48 27,485,136,48 その他 3,584,110,89 21,823,563,33 282,75 236,205,00 256,205 20 21,804,63 22,30 25,00 256,205 20 21,804,63 22,30 25,00 256,205 20 21,804,63 221,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20,00 256,205 20 21,804,63 20 21,804,804,804,804,804,804,804,804,804,804	その他	96,747,407
その他 3,584,110,89	経常収益	31,069,247,354
純経常行政コスト	使用料及び手数料	27,485,136,458
臨時損失330,282,78災害復旧事業費236,205,00資産除売却損27,133,48損失補償等引当金繰入額3,322,00その他63,622,30臨時利益237,204,63資産売却益221,804,63その他15,400,00	その他	3,584,110,896
災害復旧事業費236,205,00資産除売却損27,133,48損失補償等引当金繰入額3,322,00その他63,622,30臨時利益237,204,63資産売却益221,804,63その他15,400,00	純経常行政コスト	91,823,563,337
災害復旧事業費236,205,00資産除売却損27,133,48損失補償等引当金繰入額3,322,00その他63,622,30臨時利益237,204,63資産売却益221,804,63その他15,400,00	臨時損失	330,282,791
損失補償等引当金繰入額 3,322,00 その他 63,622,30 臨時利益 237,204,63 資産売却益 221,804,63 その他 15,400,00	災害復旧事業費	236,205,000
損失補償等引当金繰入額3,322,00その他63,622,30臨時利益237,204,63資産売却益221,804,63その他15,400,00	資産除売却損	27,133,489
その他63,622,30臨時利益237,204,63資産売却益221,804,63その他15,400,00	損失補償等引当金繰入額	3,322,000
臨時利益237,204,63資産売却益221,804,63その他15,400,00	その他	63,622,302
資産売却益 221,804,63 その他 15,400,00	臨時利益	237,204,632
その他 15,400,00	資産売却益	221,804,632
ر ζ= ΤЬ_ → Ι	その他	
91.916.641.49 91.916.641.49	純行政コスト	91,916,641,496

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:全体会計

科目	슴計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	196,132,462,573	362,856,758,635	-166,724,296,062	-
純行政コスト(△)	-91,916,641,496		-91,916,641,496	-
財源	87,437,436,836		87,437,436,836	-
税収等	55,079,854,959		55,079,854,959	-
国県等補助金	32,357,581,877		32,357,581,877	_
本年度差額	-4,479,204,660		-4,479,204,660	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,651,334,876	6,651,334,876	
有形固定資産等の増加		5,407,687,785	-5,407,687,785	
有形固定資産等の減少		-12,074,952,217	12,074,952,217	
貸付金・基金等の増加		15,149,616,979	-15,149,616,979	
貸付金・基金等の減少		-15,133,687,423	15,133,687,423	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,765,478	11,765,478		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	-	_
その他	1,873,327,976	107,645,000	1,765,682,976	
本年度純資産変動額	-2,594,111,206	-6,531,924,398	3,937,813,192	
本年度末純資産残高	193,538,351,367	356,324,834,237	-162,786,482,870	_

全体資金収支計算書 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:全体会計

会計:全体会計	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,901,278,463
業務費用支出	57,464,776,827
人件費支出	21,880,455,814
物件費等支出	32,455,653,616
支払利息支出	906,069,822
その他の支出	2,222,597,575
移転費用支出	53,436,501,636
補助金等支出	42,774,663,466
社会保障給付支出	10,565,090,763
その他の支出	96,747,407
業務収入	114,292,452,970
税収等収入	53,356,272,774
国県等補助金収入	30,473,380,877
使用料及び手数料収入	28,302,923,180
その他の収入	2,159,876,139
臨時支出	274,084,116
災害復旧事業費支出	236,205,000
その他の支出	37,879,116
臨時収入	15,400,000
業務活動収支	3,132,490,391
【投資活動収支】	5,102,100,00
投資活動支出	7,119,959,993
公共施設等整備費支出	5,027,708,569
基金積立金支出	1,442,161,424
投資及び出資金支出	
貸付金支出	650,090,000
その他の支出	· · · · ·
投資活動収入	7,060,639,741
国県等補助金収入	1,939,432,541
基金取崩収入	3,403,495,000
貸付金元金回収収入	694,862,681
資産売却収入	221,804,632
その他の収入	801,044,887
投資活動収支	-59,320,252
【財務活動収支】	55,625,252
財務活動支出	13,770,411,235
地方債等償還支出	13,637,799,184
その他の支出	132,612,051
財務活動収入	10,070,556,000
地方債等発行収入	9,157,100,000
その他の収入	913,456,000
財務活動収支	-3,699,855,235
本年度資金収支額	-626,685,096
前年度末資金残高	15,751,734,572
比例連結割合変更に伴う差額	10,701,704,072
本年度末資金残高	15,125,049,476
前年度末歳計外現金残高	100.004.004
本年度歳計外現金増減額	120,804,634
本年度末歳計外現金残高	3,652,226
本年度末現金預金残高	124,456,860
个 → × 个 ½ 业 以 迎 以 问	15,249,506,336

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行って おります(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る 方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲と しております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資 金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産と して計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等特になし

- 3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃 特になし
- (2) 地方財政制度の大幅な改正 特になし
- (3)組織・機構の大幅な変更 特になし
- (4) 重大な災害等の発生 特になし
- (5) その他重要な後発事象 特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額が確定していない		
団体名	確定債務額	損失補償債務等		総額
		損失補償等 貸借対照表		
		引当金計上額	未計上額	
宮城県信用保証協会	_	17,043千円	3,391,545千円	3,408,588千円
計	_	17,043千円	3,391,545千円	3,408,588千円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの特になし
- (3) その他主要な偶発債務 特になし
- 5. 追加情報
 - (1) 対象範囲(対象とする会計名)
 - ① 一般会計
 - ②市有林事業特別会計
 - ③奨学資金貸与事業特別会計
 - ④夜間急患センター事業特別会計
 - ⑤国民健康保険特別会計(全部連結)
 - ⑥後期高齢者医療特別会計(全部連結)
 - ⑦介護保険特別会計(全部連結)
 - ⑧宅地造成事業特別会計(全部連結)
 - ⑨工業団地造成事業特別会計(全部連結)
 - ⑩水道事業会計(全部連結)
 - ①下水道事業会計(全部連結)
 - 迎病院事業会計(全部連結)

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲なし
- (5)減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし

連結貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

自治体名:大崎市 会計:連結会計

会計:連結会計			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,130,673,609	固定負債	174,488,814,962
有形固定資産	353,634,747,449	地方債等	121,219,179,548
事業用資産	152,859,911,586	長期未払金	18,330,266
土地	54,840,771,500	退職手当引当金	11,665,506,081
立木竹	4,519,242,100	4.4.4.6.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4	17,043,000
建物	198,839,755,855	7 0 114	41,568,756,067
建物減価償却累計額	-116,131,397,529	+4 4 t	18,619,730,363
工作物	15,510,975,110	4 左 中 尚 温 マ ウ 山 十 佳 炊	13,433,401,612
工作物減価償却累計額	-6,498,590,932	++1 ^	3,227,509,486
船舶	-	未払費用	33,953,176
船舶減価償却累計額	_	前受金	11,683,767
 浮標等	_	前受収益	_
 浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	1,347,901,114
航空機	_	ー 預り金	148,270,408
航空機減価償却累計額	_	その他	
その他	1,864,941,432		417,010,800
その他減価償却累計額	1,804,941,432	【純資産の部】	193,108,545,325
建設仮勘定		D 中海中华 4 4 4	005 500 000 040
インフラ資産	882,387,695	A 51 // (T D //)	385,509,366,343
土地	190,784,535,200	11 F3 (1 (1) 25 45 (2)	-171,220,102,295
建物	41,917,531,158		776,449,922
	5,466,359,708		
建物減価償却累計額	-2,900,011,063		
工作物	314,646,765,962		
工作物減価償却累計額	-169,360,866,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,014,756,429		
物品	30,753,959,604		
物品減価償却累計額	-20,763,658,941		
無形固定資産	1,462,147,909		
ソフトウェア	262,041,985		
その他	1,200,105,924		
投資その他の資産	22,033,778,251		
投資及び出資金	3,170,201,800		
有価証券	1,027,195,000		
出資金	2,140,901,800		
その他	2,105,000		
長期延滞債権	1,276,786,920		
長期貸付金	500,485,500		
基金	16,473,636,993		
減債基金	-		
その他	16,473,636,993		
その他	894,189,161		
徴収不能引当金	-245,394,376		
流動資産	31,043,585,686		
現金預金	16,993,245,236		
未収金	5,109,244,760		
短期貸付金	57,170,433		
基金	8,321,522,301		
財政調整基金	7,701,902,897		
減債基金	619,619,404		
棚卸資産	342,215,910		
その他	273,214,224		
徴収不能引当金	-53,027,178		
繰延資産	_	純資産合計	215,065,713,970
資産合計	408,174,259,295	負債及び純資産合計	408,174,259,295

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:連結会計

科目	金額
経常費用	142,046,074,880
業務費用	77,799,970,134
人件費	24,085,658,789
職員給与費	18,229,080,243
賞与等引当金繰入額	1,224,518,763
退職手当引当金繰入額	12,113,088
その他	4,619,946,695
物件費等	50,210,610,233
物件費	33,854,334,330
維持補修費	3,171,575,002
減価償却費	13,184,694,626
その他	6,275
その他の業務費用	3,503,701,112
支払利息	920,026,359
徴収不能引当金繰入額	24,552,907
その他	2,559,121,846
移転費用	64,246,104,746
補助金等	52,406,128,086
社会保障給付	10,565,134,390
その他	1,274,842,270
経常収益	34,249,903,691
使用料及び手数料	27,729,513,828
その他	6,520,389,863
純経常行政コスト	107,796,171,189
臨時損失	342,014,961
災害復旧事業費	236,205,000
資産除売却損	27,133,490
損失補償等引当金繰入額	3,322,000
その他	75,354,471
臨時利益	240,088,009
資産売却益	224,143,746
その他	15,944,263
純行政コスト	107,898,098,141

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:連結会計

科目	슴計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分		
前年度末純資産残高	217,780,099,150	391,059,974,866	-173,505,139,466	225,263,750		
純行政コスト(△)	-107,898,098,141		-107,898,098,141	_		
財源	103,305,922,474		103,305,922,474	_		
税収等	64,610,831,695		64,610,831,695	-		
国県等補助金	38,695,090,779		38,695,090,779	_		
本年度差額	-4,592,175,667		-4,592,175,667	_		
固定資産等の変動(内部変動)		-5,766,986,267	5,766,986,267			
有形固定資産等の増加		6,900,872,149	-6,900,872,149			
有形固定資産等の減少		-13,230,852,666	13,230,852,666			
貸付金・基金等の増加		16,330,509,082	-16,330,509,082			
貸付金・基金等の減少		-15,767,514,832	15,767,514,832			
資産評価差額	-	_				
無償所管換等	12,150,581	12,150,581				
他団体出資等分の増加			-575,296,254	575,296,254		
他団体出資等分の減少			27,317,781	-27,317,781		
比例連結割合変更に伴う差額	65,222,481	141,966,838	-79,952,056	3,207,699		
その他	1,800,417,425	62,260,325	1,738,157,100			
本年度純資産変動額	-2,714,385,180	-5,550,608,523	2,285,037,171	551,186,172		
本年度末純資産残高	215,065,713,970	385,509,366,343	-171,220,102,295	776,449,922		

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

自治体名:大崎市 会計:連結会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,287,995,193
業務費用支出	64,699,440,563
人件費支出	24,370,991,881
物件費等支出	36,922,713,915
支払利息支出	919,726,648
その他の支出	2,486,008,119
移転費用支出	63,588,554,630
補助金等支出	52,406,128,086
社会保障給付支出	10,565,134,390
その他の支出	617,292,154
業務収入	132,851,644,075
税収等収入	62,888,454,043
国県等補助金収入	36,318,248,955
使用料及び手数料収入	28,547,300,550
その他の収入	5,097,640,527
臨時支出	274,084,116
災害復旧事業費支出	236,205,000
その他の支出	37,879,116
臨時収入	15,400,000
業務活動収支	4,304,964,766
【投資活動収支】	1,00 1,00 1,700
投資活動支出	10,581,313,111
公共施設等整備費支出	7,330,855,787
基金積立金支出	2,600,360,304
投資及び出資金支出	
貸付金支出	650,090,000
その他の支出	7,020
投資活動収入	8,189,338,807
国県等補助金収入	2,432,073,365
基金取崩収入	4,037,170,498
貸付金元金回収収入	694,906,308
資産売却収入	224,143,749
その他の収入	801,044,887
投資活動収支	-2,391,974,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,103,357,353
地方債等償還支出	13,964,984,308
その他の支出	138,373,045
財務活動収入	11,624,276,000
地方债等発行収入	10,710,820,000
その他の収入	913,456,000
財務活動収支	-2,479,081,353
本年度資金収支額	-566,090,891
前年度末資金残高	17,357,052,409
比例連結割合変更に伴う差額	67,654,391
本年度末資金残高	16,858,615,909
前年度末歳計外現金残高	100 107 700
本年度歳計外現金増減額	132,187,789
本年度末歳計外現金残高	2,441,538
本年度末現金預金残高	134,629,327
ヤース 小 処 単 ! 以 単 / 以 同	16,993,245,236

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行って おります(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る 方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲と しております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資 金の受払いも含んでおります。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価額又は見積価格が50 万円 (美術品は300 万円) 以上の場合に資産と

して計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- 2. 重要な会計方針の変更等 特になし
- 3. 重要な後発事象
- (1)主要な業務の改廃 特になし
- (2) 地方財政制度の大幅な改正 特になし
- (3)組織・機構の大幅な変更 特になし
- (4) 重大な災害等の発生 特になし
- (5) その他重要な後発事象 特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 他の団体の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額が		
団体名	確定債務額	損失補償債務等		総額
		損失補償等	貸借対照表	
		引当金計上額	未計上額	
宮城県信用保証協会	_	17,043千円	3,391,545千円	3,408,588千円
1	_	17,043千円	3,391,545千円	3,408,588千円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 特になし
- (3) その他主要な偶発債務 特になし
- 5. 追加情報
- (1) 対象範囲(対象とする会計名)
- ① 一般会計

- ②市有林事業特別会計
- ③奨学資金貸与事業特別会計
- ④夜間急患センター事業特別会計
- ⑤国民健康保険特別会計(全部連結)
- ⑥後期高齢者医療特別会計(全部連結)
- ⑦介護保険特別会計(全部連結)
- ⑧宅地造成事業特別会計(全部連結)
- ⑨工業団地造成事業特別会計(全部連結)
- ⑩水道事業会計(全部連結)
- ①下水道事業会計(全部連結)
- 迎病院事業会計(全部連結)
- ⑬まちづくり古川(全部連結)
- ⑭アクアライト台町(全部連結)
- ⑤醸室(全部連結)
- ⑥大崎市三本木振興公社(全部連結)
- ⑪池月道の駅(全部連結)
- 18鳴子まちづくり (全部連結)
- ⑩オニコウベ (全部連結)
- ②たじり穂波公社(全部連結)
- ②色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合(比例連結)
- ②吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合(比例連結)
- ②宮城県市町村職員退職手当組合(みなし連結)
- ②宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合(比例連結)
- ②大崎地域広域行政事務組合(比例連結)
- 26宮城県市町村自治振興センター (比例連結)
- ②宮城県後期高齢者医療広域連合(比例連結)

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- (3) 表示単位未満 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
- (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲なし
- (5)減債基金に係る積立不足の有無及び不足額なし
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし